

2021年度 第6回理事会 議事録

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

日時：2021年12月15日（水）12：58～17：11

会場：日本代協会議室 Zoomハイブリッド開催

出席者：全理事数 18名、出席理事数 18名、出席監事数 2名（白石監事、津田監事）

リアル出席：正副会長・委員長・雨宮・下村・黒石・谷川・北島理事、野元専務、小見常務

WEB出席：春日理事、白石監事、津田監事は各事務所からWEB出席

会長 金子智明氏は、議長席につき、出席理事数の確認を行い、本理事会は定款第33条に基づき、有効に成立した旨を報告して開会を宣し、直ちに議事に入った。

会長挨拶骨子

・新型コロナウイルス感染者数が抑えられる状況が続き、昨年の役員改選後、初のリアル集合形式での理事会の開催となった。しかし、変異種オミクロン株の発生が確認され、予断が許されない。次回はリアル開催ができるか覚束ない状況と認識し、本日のリアルの場を噛みしめるように闊達な論議を期待する。

< 前回理事会 10/8 以降の業務報告 >

・11/13（土）J C 保険部会主催の国際保険流通会議 2021 にパネラーとして参加した。テーマは、『10年間で変わったこと、これから変わらなければならないこと』で、東日本大震災から10年が経ち、原点に立ち返り、行政や業界団体が考える現状と今後の動きを確認しあった。金融庁、中企庁、損保協会、被災地区代理店、保険代理店サービス品質管理機構の講演の後、保険を学ぶ学生3名とパネルディスカッションを行った。会全体を通して中小企業のBCP対策が進んでいないことを痛感した。お客さまと緊密にリスクコミュニケーションを行い、地域でお客さまを守り抜く、守り続ける行動を我々が本気で実践していかなければならない。日本代協のBCP策定ガイドとシートの周知徹底が必要である。

< その他情報 >

- ・正会員実態調査の目標達成をお願いする。明日の全国会長懇談会も実態調査に集中して進めたい。10月26日～12月30日で実施しているが、回答率必達目標50%（努力目標60%）として展開中で本日12/15までに一定のラップを刻むよう督促を行ってきた。全代協で目標を達成いただきたい。各理事には徹底フォローをお願いする。
- ・第10回日本代協コンベンションは式典、分科会、パネルディスカッションのすべてをオンライン配信という新しい形で開催した。配信用URLの一部添付誤りでご迷惑をおかけしたところもあったが、皆様のご協力のもと成功裡に開催できた。各所より称賛の声が届いた。コンベンションPTメンバー始め運営に携わった皆様に深謝申し上げる。来年度以降も全国の会員がわくわくするイベントを企画していただきたい。

今年度も残り3か月、次年度は役員改選時期となるが、今日のリアル開催の理事会を軸に、明日の会長懇談会で情報共有を図り、事業計画完遂に取り組んでいただきたい。闊達な論議をお願いする。

〔審議事項〕

1. 2022年度日本代協事業計画の検討

- ・事務局より、資料に基づき、2022年度日本代協事業計画に対する提言内容について、報告があり、対応案ならびに検討内容について、審議採決の結果、全会一致で承認された。

【決定したこと】

- ・本日の議論を踏まえて、2022年度事業計画（案）を作成する。
- ・事業計画案は来年2月の理事会の審議議案に入れる。

- ・「2022 年度日本代協事業計画に対する提言検討案」の第 6 回理事会審議結果を追記した資料を議事録に添付し、配信する。

【主な論議内容】

- ・基本的な考え方として、提言の趣旨は出来る限り計画に織り込むようにしている。
- ・提言はブロック・代協単位でスクリーニングの上、提出いただいている。個人提言は差し戻しさせていただいた。
- ・「やめる事業」に関する提言はなかった。
- ・各提言事項に対する対応案については、書庫登載資料を確認いただきたい。

〔資料 審 1.〕 2022 年度事業計画：提言への対応案(含む提言書本文) (追加資料 P.1-13)

2022 年度事業計画：理事会審議後の提言への対応 (議事録と同時に会員専用書庫へ登載)

2 . 日本代協アカデミーのコンテンツ充実計画案

- ・石川教育委員長より、資料に基づいて、日本代協アカデミーのコンテンツ充実計画の検討状況の報告があり、その方向性について審議・採決の結果、全会一致で承認された。

【決定したこと】

- ・学習コンテンツでは、コンプライアンスの毎月提供、公的保険に関するもの、代理店賠償事例研究(他山の石)、個人情報保護法改定のポイントについて制作・提供すべく、関係各所と調整に入る。
- ・情報提供コンテンツでは、代理店経営のセオリーに関するもの、および Web 利用時のビジネスマナーならびに各種好取組事例について「GOGO 探検隊(「こちら代理店経営相談室」から名称改定)」と連携しながら提供する。
- ・これらを実現するために年間 600 万円程度(情報コンテンツ 360 万円、学習コンテンツ 240 万円)を予算確保する。

【主な論議内容】

- ・日本代協アカデミーの構築に当たっては、日企社がイニシャルコストを先行投資しており、利用者増による利用料収入から中期的に補填する形で運営しているが、利用者の拡大が進んでいない。活用状況については各会員の体制整備の状況に比例していることが判明しており、「継続的に学ぶ」という企業文化の醸成にはまだ遠い状況にある。
- ・利用料金の改定についても検討しないとならない状況であるが、実質 3 年目の制度であり、まずはコンテンツの充実を急ぐ必要がある。
- ・監督指針の改定案に「公的保険制度に関する適切な理解を確保する。」という一文が追加された。従前より公的保険アドバイザー協会と連携し、各地でセミナー開催を継続しているが、eラーニングによる募集人ひとり一人のレベルアップも必要と考える。
- ・日本代協アカデミーのシステムのプラットフォームに RM 講座等の特別講座の登載もできることが望ましく、システム改定時の課題として強い要望を上げている。

〔資料 審 2.〕 日本代協アカデミーのコンテンツ充実計画案(P.1-2)

3 . 2022 年度「仲間づくり推進」入会目標ガイドライン案

- ・中島組織委員長より、資料に基づいて、2022 年度「仲間づくり推進」の入会目標ガイドラインについて提案があり、審議・採決の結果、全会一致で承認された。

【決定したこと】

- ・目標値は、2021 年 3 月末現在「みなし専業非会員数×2%」に「みなしオールチャネル非

会員×0.1%」を合算した数値とする。

(「専業非会員 50 店につき 1 店」に加え、「オールチャンネル 1,000 店につき 1 店」を会員にすれば、各代協とも目標を達成することができる)

- ・新方式導入により目標値が大幅に上がる代協があるため、激変緩和措置として 2022 年度目標値は 2021 年度目標値の 1.5 倍以内の範囲に止める。

【主な論議内容】

- ・従来のテーブル方式は少し複雑(日本代協全体での増店となるよう専業換算組織率を細分化した区分ごとに増率を適用する等)になっていたため、目標設定方法を分かりやすく、簡素化できる方式を検討していた。
- ・チャレンジ意欲を掻き立て、全代協の取組み意欲の高揚を図ることを第一義に検討した。
- ・激変緩和措置が適用となるのは「京都代協」で、目標値を「5」から「4」に修正した。
- ・組織委員ルートで各代協の意見を確認し、従来基準の目標値より目標数が増える代協に関しては、各組織委員の合意は取り付けられている。

〔資料 審 3.〕2022 年度入会目標ガイドライン (P.3-4)

4. 仲間づくり推進入会・増強Wキャンペーンの実施

- ・中島組織委員長より、資料に基づいて、仲間づくり推進入会キャンペーンの実施について提案があり、審議・採決の結果、全会一致で承認された。

【決定したこと】

- ・「各代協の自主目標や年間入会目標の達成」の起爆剤として、以下の「仲間づくり推進入会・増強Wキャンペーン」を実施する。
「期間入会自主目標」を入賞基準とする『入会目標達成キャンペーン』を実施する。自主入会目標は 2021 年 10 月 1 日～2022 年 3 月末の入会数とし、最低ラインは年間目標の 1/2 以上とする。但し、年間目標を達成する数値の場合は 1/2 未満でも可とする。
キャンペーン実施期間は 12 月 16 日～3 月 31 日であるが、入会数は 10 月分からカウントする。
対前年会員数の減店を食い止めた代協を表彰する『年度通算の減店脱却キャンペーン』(年度通算して±0 店以上)も併行して行う。期間は同じく 2022 年 3 月末までとする。

- ・キャンペーンの詳細内容は、12 / 15 (木) の理事会決議後にレターを配信する。

【主な論議内容】

- ・11 月末日現在の代協正会員数は 2021 年 3 月末比較 177 店の 11,167 店(入会 186 店・退会 363 店[昨年同時期 255 店 入会 151 店・退会 406 店])と減少幅は抑えられてきているが、コロナ禍の影響による入会活動の制限もあり、苦戦を強いられている。
- ・保険会社頼みで終始している代協が散見される。組織として仲間づくり推進の P D C A を回すことが大切である。
- ・セミナーの企画・推進ならびに代理店賠償・日本代協アカデミー・代理店経営サポートデスク作成の支援ツールなどの情宣を行うとともにコンサルティングコース受講勸奨活動における教育委員と組織委員の連携を密に行い、一定期間集中して取り組むことで流れを変えられる。
- ・「代協の魅力とは」(参考 1)を確認のうえ、地域に合った作戦を練り直して臨んでいただきたい。

- ・9/10に金融庁ホームページに公表された「2021年保険モニタリングレポート」では、随所に「日本代協」が取り上げられており、自浄作用の効いた仕組みづくりに期待が寄せられている。本レポートも仲間づくり推進に活用できる。

〔資料 審4.〕2021年度仲間づくり推進黨会・増強Wキャンペーンの実施（P.5-10）

5. 2022年度第39次PIASの中止

- ・事務局より、2022年度第39次PIASの中止について提案があり、審議・採決の結果、全会一致で承認された。

【決定したこと】

- ・第39次PIASを中止とする。

【主な論議内容】

- ・新型コロナウイルスの現下情勢（日本では感染者数減少しているものの、他国では過去最大の感染者数となっており、また新たな変異種であるオミクロン株の脅威が広がっている）から、企画、催行は困難と判断する。
- ・PIAS そのものの今後の対応については、改めて理事会に諮る。

[報告事項]

1. 事業計画進捗状況にかかる報告

(1) 地区担当理事からの報告

事前提出され、書庫に登載されている事業計画アクションシートへの記載事項以外について、以下のコメントがあり、共有された。

- ・福岡県代協と対抗戦を行い、仲間づくり推進を活性化して取り組んでいる。
- ・成島ADセミナー、野元専務セミナーを活用し、代協の魅力を説く活動を展開している。
- ・実態調査の取り組みを中心に報告する。数値が上がっている代協は人海戦術、電話作戦で取り組んでいる。栃木は事務局体制を整備し、初仕事で電話作戦に関わり、回答率52%という目覚ましい成果につなげている。また、東京のトークスクリプト活用の取り組みも素晴らしい。神奈川は事業継続力強化の目標をやり切ってから直ちに全力集中でとりかかる。
- ・実態調査の取り組みで、福井は理事20名で@6店に電話ローラー作戦を展開し、回答率84%となっている。石川、富山も続き、北陸ブロック計で67%まで押し上げている。
- ・地域の全代協が3冠王を目指し、取り組んでいる。石川委員長の講話や山中大阪代協会長の代協の必要性辻説法のフォローで仲間づくり推進を展開している。実態調査の取り組みでは、滋賀は理事@10店を「メール&電話」で回答完了までフォローし続けている。大阪代協の設立60周年記念（2022年5月24日[火]予定）行事の企画委員会活動の報告があった。また、兵庫の楽しい「社長のためのゼミナール」カリキュラムの紹介もあった。
- ・社労士診断認証制度の取り組みは重要と考え、県社労士会と連携調印を進めている。2022年1月末に連携調印の見込みである。実態調査の取り組みでは、広島対山口の対抗戦（カキVSふぐ）による盛り上がりの特筆できる。
- ・「九州はひとつ未来を創る会」は8月から開催し、12月で第4回目となったが、各代協の二一ズ収集と他県の好取組事例の共有に努めている。教育委員会の取り組みを勉強する回でも「本質」（含む背景や取り組む理由など）を共有し、各会員の意識高揚を図ることを目指し

て取り組んでいる。10年先を見て、今、何が必要かを考える望月ADのセミナーも早速企画に動いている。事業計画推進にかかる情報はLINEで共有し、競い合う流れが徐々に出来てきた。

- ・福岡が仲間づくり推進でV18を達成した。5冠以上の獲得の宣言もあった。

〔地区別委員会別資料〕各ブロック別事業計画アクションシート(P.41)

(2) 委員会担当理事からの報告

企画環境委員会

松本委員長から、資料に基づき、諮問・推進事項の推進結果、現状の課題と今後の対応策について報告があり、共有された。

【主な内容】

- * 重点取組課題である「チャンネル間競争力強化策の検討・提示」に絞って報告があった。取り組むことの必要性の認識を高めることが喫緊の課題であるが、各地の会合に参加し情報提供を行うので、声掛けいただきたい。

イ. 事業継続力強化計画認定の20%取得(2,000社)・強化計画支援企業2,000社
(認定代理店が企業顧客1社に実施)

8月31日事業継続力強化セミナー(ウェビナー)を開催し、401名の申込で291名が参加した。9月末629名、11/29時点で635名、12/15時点で640名という状況である。オンラインセミナーは2022年3月15日まで視聴できるよう設営しているので、資料のURLまたはQRコードからアクセスいただきたい。

三冠王の集計において、一部の代協からは中企庁HPから認定事業者の抽出報告があり、その合計は444店となっている。目標の2,000件には遠い状態である。改めて情宣をお願いする。(BCP作成については報告ベースでは207件。)

なお、中企庁HPに「お役立ち情報」も連載されているので確認いただきたい。

ロ. 社労士診断認証制度で、宣言3,000社、経営労務診断1,000社、適合500社を目指す。9月21日社労士診断認証制度セミナーを開催し、235名の申込で190名が参加した。12/15時点で395名が申し込みと伸び悩んでいる。11月からYouTubeで動画(アバターを使用して作成済)を限定配信しており、こちらも2022年3月15日まで視聴できるので、アクセスいただきたい。

ハ. リスクマネジメント講座については、10月にニーズ喚起用のアバター動画を作成しYoutube配信している。12/20に基礎編の保険リスクマネジメントセミナーを開催する。1月末まで全会員のうち申込者にセミナー動画を配信し、2月からは中級編となる資格取得講座の案内を開始する。

一方で、日本代協アカデミーシステムへの掲載には技術面・費用面で難しい問題があり、解決策を検討している。当面は日本代協アカデミー内の新着情報(お知らせ機能)を使って、講座の情宣を行う。

〔地域別委員会別資料〕企画環境委員会報告シート(P.23)

事業継続力強化計画認定制度オンラインセミナーちらし(P.24)

事業継続力強化計画認定取得のお役立ち情報(P.25-27)

社労士診断認証制度オンラインセミナーちらし(P.28)

教育委員会

石川委員長から、資料に基づき、諮問・推進事項の推進結果、現状の課題と今後の対応策について報告があり、共有された。

【主な内容】

* 損害保険大学課程の運営・検証・改善

・2019・2020 年度生向け「代替策」の推進状況

8/4～11/30 の期間で実施している代替策(受講レポートの提出)の進捗状況、12/1(水)10 時時点、受講レポートを選択した受講者 1,212 名中、1,149 名が提出(提出率 94.8%)し、170 名分の評価を行っている。残念ながら期限内提出のなかった 63 名は、早期修了はできなくなった。今後案内する Web セミナーを受講して修了要件を満たす必要がある。

・2021 年度生向け「Web セミナー」の実施状況

初回を 10/29 開催、11 月 10 回、12 月 7 回、1 月 8 回開催で第 1 回セミナーを終え、2 月から第 2 回セミナーを開催する。毎回、修正点がみつき、進行表も 12 版となって改定を重ねているが、大きな支障はなく開催ができています。受講者側の IT 環境の整備・Zoom 操作スキルアップ、運営側の迅速な連携や適時のアドバイスなど受講状況管理体制の構築が課題である。当面の間は、運営に携わっていただけるスタッフ人員の派遣について支援いただきたい。

・Web セミナー運営上の課題

受講状況管理やグループディスカッションの活性化という点で、スタッフの役割はリアル集合形式の場合とは異なる対応が必要となり、教育委員はじめセミナー運営に携わっていただいているスタッフの負荷は心労も含め相当量になっている。外部から見ると Web 化で力仕事はなくなり、運営が楽になっていると見えるかもしれないが、実際は「受講を修了要件としている」公式な Web セミナーの運営には予想以上に教育委員に負担が掛かっている。毎回、受講者も新しくなり、教育委員も定期的に入れ替わるので、いくらマニュアルが成熟しても運営側の経験値は毎回リセットされてしまう状況で、教育委員だけではとても担いきれない負荷となっている。組織としての検討課題として、スタッフ役を担える人材の倍増、運営責任者の育成、運営側の集合会場の確保などを早急に検討する必要がある。

(一方で、配信業務[含む接続アドバイス等]を担当いただいているインソース社から「IR リテラシーが低い方が数名いるだけで、遠隔の PC 教室化してしまい、本方式のセミナー運営は難しくなる。他業界比較にても不慣れな方が一定数存在する」と指摘されている。募集要項などでの絞り込み、事前接続テストなどさらに検討する必要がある。)

* 損保トータルプランナーの魅力度向上

・「認定バッジの購入」に関しては、本来は認定者自身が申込をするものであるが、各代協が団体申込をする方式について、損保協会に承認いただいたので、購入も一定進んできた。(10 月末時点で 1,349 個が購入されている。)

・改めて認定者自身の「3 つの基本行動の励行」を見直したい。「代理店事務所にポスターを掲示、認定証(ゴールドカード)・認定バッジの提示、ちらしの交付」について、のちらしの交付が実践できていない(昨年度のちらしの購入[100 枚 500 円]は 3 代理店のみ)ことが判明している。今回広報委員会にて制作いただいた PR 企画動画(30 秒×4 本)・営業アシスト動画はインパクトある内容で活用できるので、を

「ちらし交付または動画提供（上映もしくはQRコード提供）」として、TPの周知、社会的信認度向上の草の根運動を展開していきたいと考えている。

〔地域別委員会別資料〕教育委員会報告シート（P.29）

組織委員会

中島委員長から、資料に基づき、諮問・推進事項の推進結果、現状の課題と今後の対応策について報告があり、共有された。

【主な内容】

* 「仲間づくり」の推進

- ・ 11月末で流れが変わってきた。11月単月入会21店、退会14店とプラスに転じた。累計では今年度174店と昨年同月の255店から減っている。日本代協組織委員会後に関催される各ブロック委員会に正副委員長で手分けしてZoomWeb参加を継続しているが、各地の取組みが活性化してきていると実感している。特に代理店賠償事案につながる可能性がある「契約補正」の卑近な事例を引用し、代理店賠償の必要性を説き、入会につなげ、これを地域の損保各社あてに定期的に報告することで活性化していることが確認できている。また、高知に続き、鹿児島県代協がTVCMを作成し活用している。

* 正会員実態調査アンケートの回答状況は12/15集計にて、

- ・ 全国計 回答件数：4,519件、回答率：40%、福井84%、滋賀69%、島根・石川60%と目標達成。栃木・富山59%、岡山57%、広島56%、東京55%、山梨54%、兵庫53%、長野51%、群馬50%と続いている。一方で20%に届いていない代協も6代協ある。
- ・ 毎週ニュースを発信し、コンベンション始めセミナー・行事にて協力依頼を重ねているが、結果にバラつきが出ていたため、12/15までに全ブロック40%達成、12/30までに全ブロック60%達成という進捗目標を設定し、一丸となって取り組み中である。12/30の期限を延長することなく、目標値を達成したいと考えている。
- ・ メールに頼りすぎている代協は成果につながっていない。進捗率が良い代協では「役割分担（代申別、支部別など）して電話フォロー」、「ハッピーコール・ハッピー訪問」、「メール FAX 電話 訪問」、「会長の写真入りの要請書配付」を強力に展開している。また、東京代協ではトークスクリプトを作成し、共有して展開しており、現状でも過去最高の55%まで上がっている。やはり代協の基本はコミュニケーションにある。
- ・ 本実態調査は、「代協の国勢調査だ」、「回答率は各代協のガバナンス力そのものだ」などの名言も推進に活用できる。

〔地域別委員会別資料〕組織委員会報告シート（P.33-39）

CSR委員会

廣瀬委員長から、資料に基づき、諮問・推進事項の推進結果、現状の課題と今後の対応策について報告があり、共有された。

【主な内容】

* ぼうさい探検隊の積極推進

- ・ 「ぼうさい探検隊」は、コロナ禍においても工夫を重ねて実践していただき、184団体・282マップ（昨年は138団体・243マップ）の提出、参加人数は1,720名（昨年は1,473名）となった。全体でも371団体・971マップの提出だったので、代協ルートの提出マップの占有率は約50%と跳ね上がった。マップ提出が「0」の代協が2代協あり残念であったが、

40代協が目標を達成した。

- ・先日、マップコンクールの本審査会を開催しており、入賞作品の選定審査が行われた。入賞作品は12/17に損保協会のホームページに発表される予定である。今年も「日本代協賞」を授与し、代協関連で参加した児童には、マスキングテープを提供する。2022年1月に各代協に配布する。

* 防災・減災の具体的な取り組み

- ・マイタイムラインの作成と定期的な防災訓練の実施に決定したが、東京代協にて国交省関東地方整備局の方に講師を務めていただき、内水氾濫等のセミナーを実施した。地方整備局の人脈をたどり、全国各地でのセミナー開催を検討する。

* ハザードマップの情宣と普及・BCP策定の推進

- ・2年間にわたり実施してきたBCPセミナーもあと1代協を残すのみとなった。今後はオンデマンド配信となるが、セミナーで終わっては全く意味がないので、今後は各代協におけるワークショップなどの開催を働きかけていく。

〔地区別委員会別資料〕CSR委員会報告シート(P.40)

広報委員会からの報告

野原委員長から、資料に基づき、諮問・推進事項の推進結果、現状の課題と今後の対応策について報告があり、共有された。

【主な内容】

* PR企画

- ・2022PR動画が完成した。使い勝手が良いものができたと思う。

| | |
|---|----------------|
| https://vimeo.com/655972143 | 営業アシスト動画 4分 |
| https://vimeo.com/655972486 | 紫式部 自動車編 30秒 |
| https://vimeo.com/655972691 | 織田信長 火災編 30秒 |
| https://vimeo.com/655972838 | 杉田玄白 傷害編 30秒 |
| https://vimeo.com/655973006 | 聖徳太子 休業損失編 30秒 |

パスワード : PR2022

QRコードは2022年1月1日より利用可能となる。「みなさまの保険情報」1月号の最終ページにもQRコードを掲載した。また、名刺添付用のシール版も提供するので活用いただきたい。

- ・アシスト動画はYouTubeでCMを流すことで一般消費者に見ていただく仕様も整えた。また「ふうた君」も5ポーズだけの一次元利用ではなく、二次元動画で登場する。(著作権をもつ会社が今回のPR企画の制作会社となったため、可能となったもの。)
- ・ライティングページも設置済で、本動画から日本代協ホームページにつなげるなどの動線づくりも行った。

* 「みなさまの保険情報」の利用拡大に向けた具体的推進

- ・今後の推進の仕切り直しをするために、都道府県代協会長と日本代協委員会委員あてに動画仕様のアンケートをメール送信させていただくので、協力をお願いする。

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLScGtHGJ3iV9WlgaxjKZgknIjze7qu7vaMn8pw1DrVt2b1PyVg/viewform>

* 「代協の魅力伝えるツール類」の活用推進

- ・対内用と対外用でYouTubeチャンネルを使い分けていく。

〔地域別委員会別資料.〕広報委員会報告シート(P.41)

2. 前回理事会（2021.10.8 開催）以降の主な業務報告

（1）第10回日本代協コンベンションの開催報告ならびに2022年度の開催概要

- ・事務局より、資料に基づき、第10回日本代協コンベンションの開催報告ならびに2022年度の開催概要について報告があり、確認、共有された。

【主な内容】

- ・コロナ禍の影響のため、式典・分科会・パネルディスカッションを11/5、11/12、11/19とそれぞれ1週間ずつずらして全てオンライン配信で開催した。
- ・テーマ「これまでの10年、これからの10年を考える」～あなたは、どんな一歩を踏み出しますか？～
- ・10年の区切りとしてこれまでの10年を振り返り、過去9回のコンベンション映像を編集し、上映。2つの基調講演も836名が視聴し、高い評価をいただいた。（目標の1,000アクセスには届かず、残念だったが、平日昼間の時間帯であったこと、ならびに、オンデマンドを事前案内していたことなどが一要因とも考えている。）
- ・オンライン開催時の運営においては、自分たちでコントロールできないことも多く、事務局の負荷はリアル開催時を超えるものだった。また、支出面での双方比較では、会場費では6,186,899円となったが、映像配信の概算が3,093,814円、パネルディスカッションの追加他、講師料、また会費収入が全くないことから等があり、収支合計的には大幅に減少するものではなかった。最終集計は改めて報告する。
- ・アンケート結果を踏まえ、2月に開催予定のPTにて整理・分析を行う。
- ・2022年度は11月18・19日と例年から2週間ほど遅い日程を予定している。コロナ禍の情勢を見ながら、6月までには判断する予定である。

<コンベンションの録画データ>

- 第一部 式典・功労者表彰・基調講演 <https://vimeo.com/652258681>
- 第二部 分科会 <https://vimeo.com/652295824>
- 第三部 パネルディスカッション <https://vimeo.com/652320623>

〔資料 報1.〕 第10回日本代協コンベンション実施報告書（追加資料P.14-23）

（2）仲間づくり推進 11月末状況ならびに正会員実態調査の回答状況

- ・事務局より、資料に基づき、11月末仲間づくり推進状況について報告があり、確認、共有された。正会員実態調査の回答状況については、委員会報告時に中島委員長から報告があった。

【主な内容】

- ・11月末正会員数は、11月単月で入会21店・退会24店 3店で累計11,167店となった。累計の入会186店・退会363店 177店。（内合併等による退会281店と77.4%を占めている）
- ・京都、大阪、徳島、山口、長崎、福井、熊本が入会目標ガイドラインを突破している。
- ・代申社別では、SJ 73、TN 66、MS 15、AD 12、AIG 9、大同 4、日新 3、楽天 2と減少に対して、共栄+5店、セコム+1店と増加した。

〔資料 報2.〕 1.仲間づくり推進11月末(1.代協別、2.代申社別) (追加資料P.24-25)
2.正会員実態調査回答率12/14(席上配付)

（3）日本代協アカデミーの展開

- ・事務局より、資料に基づき、11/30現在の日本代協アカデミーID登録状況について報告があ

り、確認、共有された。

【主な内容】

- ・11月末現在の利用会員数 810 店・ID 数 6276 (1 代理店当たり 8ID) の状況。初年度・2 年度目標の 5000ID はクリアしているが、早期に第一目標の 1,000 代理店・1 万 ID 達成を目指し、情宣を行う必要がある。
- ・活用状況は会員の体制整備に比例している傾向がある。保険会社から提供されるコンプラ・商品研修のみ対応の会員が散見される。募集人資質向上の意義の認識不足、個々の社員の能力に応じた具体的育成計画の欠如等が課題。啓発を続ける。

〔資料 報 3.〕 日本代協アカデミー利用登録 ID 数 11/30 集計 (追加資料 P.28)

(4) 損害保険大学課程

- ・事務局より、資料に基づき、「損保トータルプランナー」の認定状況等および「コンサルティングコース受講勸奨」ならびに「コンサルティングコースの運営状況」について報告があり、確認、共有された。

【主な内容】

損害保険トータルプランナーの認定状況等

| | | |
|----------|---------------|--------------------|
| ・10 月末時点 | 損害保険トータルプランナー | 17,831 名 (+ 109 名) |
| | 認定有効者数 | 15,409 名 (+ 85 名) |
| | 代理店検索機能登録 | 4,392 店 (+ 22 店) |
| | 損害保険プランナー | 90,409 名 (+ 238 名) |
| | 有効認定者数 | 36,142 名 (143 名) |
| | ゴールドカード保有者 | 7,397 名 (+ 40 名) |

〔資料 報 4.〕 1. 損保大学課程各コースの認定状況等 (P.13-15)

コンサルティングコース受講勸奨

- ・受講申込受付期間：2021 年 12 月 1 日～2022 年 2 月 11 日
- ・12/1 から申込システムを稼働させている。紙媒体ツールは 11/10 に各地に配信済。12/15 集計で有効申込者数 219 名 (昨年同日は 213 名) とほぼ同ペースでスタートした。

<https://www.nihondaikyo.or.jp/guideline01-04#01-04-03>

- ・業務品質の指標となる「代理店内の認定者実数・認定者割合」の拡大を念頭に置き、各代協の早期目標達成へ向け、連携・支援をお願いする。
- ・損害保険トータルプランナー認定ゴールドバッジの購入者数は 1,349 名となった。団体注文の仕組みは代協ルートのみとなっているので活用いただきたい。

コンサルティングコース運営状況

- ・委員会活動報告時、石川委員長からの報告のとおり。
Web セミナー運営に携わる教育委員、スタッフの負荷の増加について共有いただき、支援いただきたい。

(5) 2021 年度「目指せ、三冠王」ニュース

- ・事務局より、「目指せ、三冠王！」ニュースについて報告があり、共有された。

【主な内容】

- ・2021 年度の事業計画の重点項目の完遂を目指して、「目指せ、三冠王！」ニュース週報配信を原則金曜日に行う。

- ・福岡県代協が仲間づくり推進で 18 連覇を達成した。5 冠以上を目指すとの宣言もあった。

〔資料 報 5.〕「目指せ、三冠王！」(席上配付)

(6) 代理店経営サポートデスク相談対応状況

- ・事務局より、資料に基づき、代理店経営サポートデスクの相談対応状況について報告があり、共有された。

【主な内容】

- ・昨年度より開始している「BCP 作成支援セミナー」は間もなく全地区での開催を一巡する。
 - ・相談事案も 2019 年度 39 件、2020 年度 47 件、2021 年度は期中で 62 件と確実に周知が進んでいるが、更なる情宣が必要な状況である。
 - ・SJ 社の BCP 対策の好取組を確認した。BCP を作成したうえで取引先企業の BCP 作成に関わっている。有事に業務提携している先として BCP の計画書に当該代理店名を記載してもらうなど関与を強めるとともに、企業の意識高揚に取り組んでいる事例が多く確認できた。
 - ・「代理店経営未来塾」第一回セミナーは 12/13 (月) に開催。第一期生 17 名。今後、毎月 1 回のペースで開催する。代協が後継者育成に関わることで代協の魅力の一つとなるよう精力を傾ける。サマースクールでの経験交流を実施する予定である。
- なお、2022 年 5 月までで第一期を終了するが、講座に関する意見を確認し、第 2 期の開始について諮る予定である。

〔資料 報 6.〕2021 年度代理店経営相談分類整理・相談明細 (P.20-23)

(7) 2021 年度第 2 回活力研 開催概要

- ・2020 年度第 2 回活力研の開催予定の概要について報告があり、共有された。

【主な内容】

- ・2022 年 2 月に開催すべく調整中である。
- ・出席予定者：あいおいニッセイ同和、損保ジャパン、東京海上日動、三井住友海上の営業推進担当部長及び日本代協正副会長、企画環境委員長、栗山アドバイザー、事務局。

(8) 日本代協ニュース新年号記事

- ・事務局より、日本代協ニュース新年号に掲載記事・形態について、報告があり、共有された。

【主な内容】

- ・2022 年 1 月初旬に配布する「日本代協ニュース新年号」はタブロイド版での配信ではなく、データ配信とする。

(9) 各代協事務局職員 WEB 研修の実施

- ・事務局より、11/25 に開催した各代協事務局職員研修について報告があり、共有された。

【主な内容】

- ・11/25(木)13 時 30 分～16 時、テーマ「HP/SNS ガイドライン」について、広報委員会の大和副委員長が講師となり、Zoom ミーティングにて実施した。46 代協から 90 名の事務局職員ならびに広報担当者が参加した。
- ・今まではリアル集合型開催であったがために 4 年に 1 回ペースの開催であったが、参加者からの要望も多く、今後はニーズを確認し、テーマごとに Web 開催する形式とする。

(10) 中間監査実施報告

- ・事務局より、資料に基づき、中間監査の実施について報告があり、確認、共有された。

【主な内容】

- ・12月10日（金）2021年度中間業務監査および監事会を開催した。
業務執行に関しては、監事より特別な指摘事項はなかったが、以下の質疑応答を行った。
「正会員実態調査の目標完遂」、コア事業への集中の重要性（引き算の必要性）
会計監査関連事項の報告では以下を共有した。
会計処理に特に不備はなく、全般的に良く処理されているとの評価だった。監査時の以下の質疑応答が報告された。
経理業務の効率化のためのソフト利用、事務局が入居する新有楽町ビルの建て替え計画ならびに諸費用の負担（通知があった場合の資産除去債務の計上）

〔資料 報 番外.〕2021年度 第1回 監事会 議事録（席上配付）

3. その他

（1）業界最新情報

- ・10/15に金融庁から「保険会社向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）についてのパブコメ（11/16締切）が公表された。特定保険募集人等の教育・管理・指導の中の教育のところに「また、公的保険を補完する民間保険の趣旨に鑑みて、公的保険制度に関する適切な理解を確保するための十分な教育を行っているか。」の文言が追加され、成立する方向である。
公的保険を補完する民間保険の趣旨に鑑み、保険募集人等が公的保険制度について適切に理解をし、そのうえで、顧客に対して、公的保険制度等に関する適切な情報提供を行うことによって、顧客が自らの抱えるリスクやそれに応じた保障の必要性を理解したうえでその意向に沿って保険契約の締結がなされることが図られているかという点などを監督上の着眼点として明確化するものである。
（国の制度に対する不安を煽るような生保募集の実態が本監督指針の改正の背景にあるようだ。募集実務上は冊子等を手交することで大幅な帳票類の改定とはならない様子である。）
- ・内閣府防災担当から「リスクファイナンス関連事例調査」で日本代協に5社の災害被災企業紹介依頼が入った。地震・洪水等の自然災害に対するリスクファイナンス（保険加入等）の「普及啓発目的の事例集作成のための調査で、保険金等が復旧資金調達に果たした役割を具体的な事例として示すことが企業の意識改革につながるものと考えて実施するものである。
（国は、日本にはリスクファイナンスとしての保険は絶対に必要と考えており、その材料を集めている状況である。リスク対策の対象としてはヒト、もの、金、情報があるが、国はヒトを守ることを再優先としている。国の防災計画は基本的には100年に1回の災害を前提にしているが、リスク自体は1000年に1回のリスクが起きている。これに備える資金は日本にはないため、保険の付保が重要となる。）
*調査事項：1.企業の事業概要、規模、2.被害状況、3.復旧費用、事業中断による損失、4.保険・共済への加入状況、5.被災後の資金調達、6.保険・共済等のリスクファイナンスが役立った点
*調査方法：調査票への記入、ヒアリングの2段階で実施
*スケジュール：企業紹介12月末、郵送事前調査票1月末～2月上旬、調査員ヒアリング～2月末
個別に調整させていただき、東京、大阪、福井、和歌山、福岡の5企業を紹介いただいた。
- ・税制改正要望の異常危険準備金積立率引上げ（本則2%・経過措置+4%、要望10%）につい

て、当初は「引上げ不可(×)」から始まる厳しい交渉であったが、最終的に火災保険 10%実現(6% 10%引き上げ)、賠償等は本則適用(6% 2%引き下げ...十分な積み立てがあり、実質的な影響なし)、その他は現行6%適用(変更なし)となり、種目ごとの差はあるが、悲願の火災 10%を勝ち取ることができた。

- ・日本代協が要望していた自賠償のキャッシュレス化が国交省と財務省の後押しを受けて前進している模様である。課題であったクレカ払いの加盟店手数料を定額低額に抑えることができる見込みである。
- ・生保業務品質S・G(スタディ・グループ)が検討を進めていた代理店の評価制度は、生保協会が品質の高い代理店を認定しようという取組みで認定代理店を公表するという言わば適マーク発行の仕組みである。評価項目シートの記入、資料を提出による「オフサイト検証」と生保協会事務局員複数人が行う2日間の「オンサイト検証」で約200の評価項目について、費用30万円でチェックする仕組みである。損保協会としては現時点で同様の動きはない。代理店の体制整備は代理店の規模・特性に応じて進めればよいとされており、本制度の結果が代理店淘汰の材料になることがないか動向を注視する必要がある。

- 〔資料 報7.〕
- 1.-1 1015 金融庁 HP_保険会社向けの総合的な監督指針改定案(P.24)
 - 1.-2 20211126 ヒアリング調査依頼_防災経済コンソーシアム(P.25)
 - 2.-1 2021/11月配信 TP 認定者向けメールマガジン(P.26-30)
 - 2.-2 気候変動について考えて行動するときを読む本[損保協会](P.31)
 3. 業界関連情報 37, 38, 39(P.32-40)
 4. Emotet 対策(P.41)
 5. 週刊東洋経済「生保・損保特集2021」(P.42)
 6. 1011 新日本記事_東京代協支部セミナー(P.43)
 7. 1018 新日本記事_神奈川代協5第損保代理店座談会(P.44)
 8. 1122 保毎記事_公的保険(P.45)
 9. 1122 新日本記事_小野社労士(P.46)
 10. 1115 新日本記事_大阪防災減災セミナー(P.47)
 11. 1112 金融庁 HP_火災保険水災料率に関する有識者懇談会議事要旨(追加資料 P.30)

(2) その他

- ・事務局から、添付の資料の概要説明があり、共有された。

〔資料 報8.〕1. JCM2021年10月報告(P.48-50)

〔監事講評〕

津田監事から以下の通り監事講評があった。

- ・先週金曜 12/10 に白石監事と一緒にオンラインで中間監査を実施した。業務報告に関しては野元専務から丁寧な報告・説明があり、また黒田経理部長の経理業務の効率化推進についても後押ししたい内容であった。
- ・本日の理事会の報告事項に関する所感は、地域担当理事や委員長理事の話からリアル開催の会議が増えてきたことを実感でき、取り組みがパワーアップした印象をもった。明日の会長懇談会においては、各理事はそれぞれの事業計画に関する依頼事項について熱弁をふるっていただければ、成功裏に年度を締められることができると思料する。
- ・審議事項は5項目あったが「次年度事業計画に関する提言」についての論議は大変重要なことである。事務局が丁寧に取り上げ、説明されており、論議も活性化していたと感じた。事業

あつての予算、予算あつての事業、人があつての代協なので慎重に検討いただきたい。日本代協アカデミー、仲間づくり次年度入会目標ガイドライン、2021年度下期の入会・増強キャンペーンについては、明日、各委員長が各代協会長にポイントを絞って、腹落ちし、かつ心に伝わるよう熱弁をふるっていただきたい。

- ・明日の会長懇談会において、全理事が本日の理事会の論議内容を再確認しながら進んで行かれることを期待している。

以上

< 諸会議開催予定 >

2021年12月～2022年03月のスケジュール (案)

損保会館の予約状況ならびに会議体のあり方の改定状況によっては、日程の変更がありますので、予めご了承ください。

| | | | | |
|----------|----------------------------|--|--|--|
| 2021年度 | 12月15日(水) | 10:30～12:00 | 正副会長打合せ | ハイブリッドZoom会議 (日本代協会議室orリアリス) 理事・監事:要件充足前提にリアル参加、その他の役員・オブザーバー:Zoom参加 |
| | | 13:00～17:00 | 第6回理事会 テーマ:通常議題 情報交換会 | |
| | 12月16日(木) | 11:00～17:00 | 第3回会長懇談会 | 日本代協会議室(理事・監事は要件充足前提に原則リアル参加、各代協会長・その他役員は、Zoom参加) |
| | | 17:00～18:00 18:00～ | セミナー「心理的安全性を考える」(株)エスカリエ町田 情報交換会(任意) | |
| | 12月17日(金) | 9:30～12:00 | 正副会長・委員長(諮問事項に関する打合せ) | 日本代協会議室 |
| | | 13:00～17:00 17:00～ | 正副会長打合せ 情報交換会 | |
| 2月10日(木) | 10:30～12:00 | 財務委員会 | 日本代協会議室(理事・監事は要件充足前提に原則リアル参加、各代協会長・その他役員は、Zoom参加) 会場 未定 | |
| | 13:00～17:00 19:00～ | 第7回理事会 テーマ:臨時総会議案、通常議題 損保協会との懇談会(正副会長と2理事) | | |
| 3月10日(木) | 10:30～12:00 | 正副会長打合せ | リアル集合形式(日本代協会議室)もしくはWEB会議Zoom開催 | |
| | 13:00～17:00 | 第8回理事会 テーマ:総会運営、通常議題 | | |
| 3月11日(金) | 10:00～ | 2021年度 臨時総会 | リアル集合形式(損保会館大会議室)もしくはWEB会議Zoom開催 | |
| | 12:45～16:45 17:00～18:00 | 政治連盟通常代議員会 - 会長懇談会 セミナー「地震保険について」 日本地震再保株 | | |

以上をもって、議長は理事会の終了を宣し、午後5時11分閉会した。

なお、WEB会議システムにより、出席者の音声は即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同様に適時的確な意見表明が互いにできる状態が保たれ、終始異状なく議案の審議を終了した。

上記の決議を明確にするため、この議事録を作成し、出席会長（代表理事）及び出席監事がこれに記名押印する。

2021年12月15日

議長 会長 金子 智明 印

議事録署名人 監事 白石 雅一 印

議事録署名人 監事 津田 文雄 印